

内陸ユーラシアの覇権と協力

西川吉光*

1 上海協力機構の政治力学

ブレジンスキーは、コーカサス～カスピ海～中央アジアに至る地域を、世界で最も不安定かつ地政的に極めて重要なエリアだとして「ユーラシアバルカン」と名付け、次のように述べている。

「ユーラシア・バルカンは、外縁地帯（中東～南アジア）と比べ、大きな違いがひとつある。それは、力の真空地帯であることだ。ペルシャ湾や中東の諸国の大半も不安定であることに変わりはないが、……ひとつの覇権国（アメリカ）が支配しているために、不安定さが緩和されている。これに対し、ユーラシア・バルカンは、ヨーロッパ南東部に位置する本家のバルカンに共通する面を持っている。地域各国の政治体制が不安定なうえ、近隣の強国同士が相手に地域覇権を握らせまいとして、この地域に介入することになりがちである。本家のバルカンは、ヨーロッパの覇権抗争で地政上の目標になりうるものであった。現在のユーラシアバルカンも地政上、重要な意味を持っている。この地域を通して、ユーラシア大陸で最も豊かで工業化の進んだ西端と東端を直結する輸送網を作る動きが始まっているからだ。さらに、少なくとも三つの隣接する強国（ロシア、トルコ、イラン）にとって、安全保障と長年の野心の観点から重要な意味をもっており、最近では中国も政治的な関心を示すようになってきた。しかしそれ以上に、ユーラシア・バルカンは経済的に計り知れない価値を持っている。世界の天然ガスと石油の埋蔵量のうち、かなりの部分がこの地域に集中しているほか、金鉱石等重要な鉱物資源が豊富にある。……アジアの急速な経済成長に伴い、新たなエネルギー資源の探査と開発が既に切実な課題となっているが、……各国がこの地域に野心を抱き、企業が利権を争い、歴史を根拠に領有権を主張する動きや帝国主義的な拡張主義が再燃し、国際対立が激化している。」¹⁾

しかも域内各国はいずれも経済の後進性に加えて、領土や宗教、民族問題等の対立因子を抱えており、この地域の脆弱性はきわめて高い。そのアジア内陸部での地域協力機構に、上海協力機構（Shanghai Cooperation Organization：SCO）がある。中国にロシア、それに中央アジア3か国（カザフスタン、キルギス、タジキスタンでいずれも旧ソ連から独立した国々）が加わって、1996年4月に発足した「上海ファイブ」を前身とし、2001年6月にウズベキスタンが加盟し上海協力機構に改組された。02年には規約に当たるSCO憲章が制定され、それまでの会議組織から常設の協力組織へ発展した²⁾。もともと上海ファイブは、中ソの国境兵力削減と国境画定に関する委員会の活動を引き

*東洋大学国際地域学部；Faculty of Regional Development Studies, Toyo University

継いだもので、本来は国境をめぐる種々の争点を解決する話合いの場であったが³⁾、99年の首脳会合（於キルギスの首都ビシケク）以後は、タリバン等イスラム過激派（原理主義者）の締めりと反テロ対策に重点が置かれるようになった。アフガニスタンと直接国境を接し、難民流入問題を抱え込む恐れのあるカザフスタン、キルギス、タジキスタンを中国やロシアが支援するという格好で共同防衛のあり方等を協議するとともに、この機構を通じて中央アジア諸国と連携を図り、イスラム過激派の動きを封じ込めようというのがその狙いだ。中国がイニシアティブを発揮して、04年からは常設事務局（北京）と地域テロ対策センター（RATS）（ビシケク）が活動を開始した。これまでに3回、イスラム過激派勢力によるテロを想定した合同軍事演習も実施されている。中国政府がテロ対策に関心を見せるのは、新疆ウイグル自治区に居住するウイグル人のムスリム（イスラム教徒）が、タリバンの支援・連携の下に漢民族支配に叛旗を翻し、独立に向けた反政府運動を激化させることを強く懸念しているからだ。チェチェン問題を抱えるロシアも、中央アジアに拠点置くイスラム過激派の摘発、取締りは至上課題である。05年7月のSCO首脳会議では、「テロリズム、分離主義及び過激主義との戦いにおけるSCO加盟国の協力と理念」と題する共同宣言が採択され、各国の政治を不安定化させるこれら脅威と戦うため、テロリストやテロ団体の共通一覧表を作成し支援を行わないこと等反テロや反分離主義の連携強化が打ち出された。

中国がSCOにコミットするもう一つの大きな理由は、資源の確保にある。アメリカに次ぐ世界第2位のエネルギー消費大国に成長した中国は、既に石油の輸入国となっており、石油輸入の6割以上はマラッカ海峡経由で中東から運び込んでいる。しかし、危険分散を図るため、沿海部は中東の石油に依存しつつも、西部・内陸地区へは中央アジアから石油・天然ガスを搬送させようと考えている。そこで、パイプラインでカスピ海沿岸の大型油田（カシャガン油田）を抱えるカザフスタンから石油を輸入する計画を進め、あるいはロシアと共同でシベリアの油田開発に参画することも合意されている。エネルギーの確保と供給源及び輸送ルートの多角化という観点から、中国は上海協力機構を通じて中央アジア諸国との連携を深めようとしているのだ。06年6月の首脳会議（上海）でもエネルギー問題が議題の中心となった。胡锦涛国家主席は実務者協議の課題として、「エネルギー問題の多国間ネットワーク構築」を提案し、プーチン大統領もSCOエネルギークラブの創設を提唱した。さらにパキスタンのムシャラフ大統領は、同国経由でイランの天然ガス・パイプラインを中国に繋ぐ計画を支持する意向を示す等各国からSCO諸国間のエネルギー連携の必要性が強調された⁴⁾。

こうした一方で、この枠組みには中央アジア諸国とロシアが連携し、共に中国にあたるという思惑も込められている。中国と手を携えながらも、他方で中央アジアへの中国の影響力増大に歯止めを掛けたいというのがロシアの本音である。まさに同床異夢だ。さらに中央アジア諸国には、大国との友好関係を維持しつつも、それに頼りきることなく、自立を目指したいという願望もある。例えばウズベキスタンにSCO加盟国のカザフスタン、キルギス、タジキスタンを加えた中央アジア4か国は、「中央アジア共同体」の創設で合意している（01年12月）。4か国はこれまで「中央アジア経済共同体」を構成していたが、新組織は経済にとどまらず、政治や安全保障等幅広い分野での地域

協力推進を目的とし、イスラム原理主義拡散防止の狙いも織り込まれている（ウズベキスタンや日本人鉱山技師拉致事件（99年8月）が起きたキルギス等は、イスラム過激派の活動が活発な地域である）。同じSCOのメンバーでありながらも、中国、ロシア、そして両大国に挟まれた内陸諸国と、三者の思惑が複雑かつ微妙に交錯している。

ところで同時多発テロ事件後、イスラム過激派勢力の駆逐という共通利益からアメリカとも円滑な関係を見せていた中露両国だが、その後、ともにアメリカと距離を置くようになり、それに伴ってSCOも米一極主義に対抗する反米同盟の色彩を強めつつある。同時多発テロ事件が起きた後、米政府はアフガニスタン戦争遂行のための軍事拠点を確保するため、中央アジア各国に協力を求めた。これに応え、キルギスやウズベキスタン、タジキスタンは国内における米軍の駐留を認め、カザフスタンも米軍機の領空通過を容認した。ユーラシア内陸部への米軍進出というかつてない事態を本来なら中露とも強く嫌うはずだが、この時は両国とも過激派對処を優先させ、これを容れた経緯がある。言い換えれば、それだけ中露がイスラムテロの脅威を重大視していたということである。

しかしその後、タリバン政権を打倒しアフガニスタンでの戦闘も山場を越えたことに加え、03年に入るとグルジアやウクライナで民主親米政権が相次いで誕生した。中東民主化構想を推し進め、コーカサスにも親米民主化勢力を植えつけようとするアメリカの関与と干渉があったのではないかと中露は疑いを抱いたが、さらにキルギスで政変が勃発（05年3月）、ウズベキスタンでも騒擾事件（05年5月）が起きたため、アメリカが中央アジアにまで手を伸ばしつつあるとの警戒心が一層強まった⁵⁾。そのため、05年7月5日、カザフスタンの首都アスタナで開かれた首脳会議でSCOは、アフガニスタンでの対テロ作戦は既に活発な局面を過ぎたとして、「SCO加盟国は、対テロ連合参加者がSCO加盟国領内におけるインフラ施設の暫定使用と部隊駐留の最終期限を明確にする必要がある」との表現を共同声明に盛り込み、事実上米軍の撤退を要求したのである（同年11月、米軍はウズベキスタンから完全撤退⁶⁾）。この首脳会議の直前に開かれた中露首脳会談（7月1日）では、胡錦濤主席とプーチン大統領が「社会発展のモデルの押しつけへの反対」等を盛り込んだ共同声明に署名し、ブッシュ政権の民主主義拡大路線を否定する姿勢を鮮明にさせた。政変後のキルギスを除き、中央アジアのウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタンでは旧ソ連末期以来の長期政権が続き、反政府勢力への弾圧等強権的な政権姿勢で共通している。SCOの対米批判には、これら現政権の正当化や延命、そしてアメリカの介入排除の意図が込められている。06年の首脳会議で採択された「結成5周年宣言」でも「政治・社会体制や価値観の違いが他国の内政に干渉する口実とされるべきではなく、社会発展のモデルは“輸出品”にはなり得ない」「ダブルスタンダード（二重基準）を認めず、論争は相互理解を基礎に解決されるべきである」等の表現が盛り込まれ、中央アジアへのアメリカの政治介入を強く牽制している⁷⁾。

対米関係が冷え込むのに比例して、中国、あるいはSCO重視の動きを強めるロシアは、SCO諸国との軍事協力を進めている。05年8月には台湾有事を想定した中露の大規模な合同軍事演習（「平和の使命2005」）がウラジオ及び山東半島とその周辺海域で実施された。06年にも同様の演習実施を中国に提案している。ロシアはウズベキスタンとも初の共同演習を実施した（05年）ほか、タジキス

タン駐留軍を正式な軍事基地に格上げする計画を持ち、03年に空軍基地を開設したキルギスには南部に新たな軍事基地建設も検討中と伝えられる。またロシアのバルエフスキー参謀総長は、07年に降インド等 SCO オブザーバー参加国も含めた合同軍事演習を計画中と語っている。演習の目的は対テロに限定されるというが、こうした動きは SCO の軍事機構化に繋がるとの懸念も生じている。さらにプーチン大統領は05年11月、カザフスタンやタジキスタン、キルギス、ベラルーシといった親露的な旧ソ連構成国で作る集団安保機構の参加国には最新型ミサイル防衛システムを提供する用意があると表明したほか、各国軍人の教育やロシア製兵器の安価での供与、対テロ緊急展開や平和維持を目的とした特殊部隊の創設、集団防衛をめざす統一指揮系統の構築等も各国に提案している。CIS が親露、反露に二分され形骸化が進むなか、それに代わりロシアは SCO を土台として東の NATO ともいえる新たな地域安保機構構築を構想しているのではないかとの観測もなされている。

そのうえ、SCO は加盟国拡大の動きも見せている。05年7月の首脳会議では、インド、パキスタン、それにイランの3か国を SCO のオブザーバー国として承認した。モンゴルも04年にオブザーバー参加の地位を得ている。06年6月の首脳会議ではこれら諸国の正式加盟への具体的手続きは採られなかったが、近い将来正式のメンバー入りすることは十分に考えられる。そうなれば印・パ両国の加盟はカシミール紛争の解決に期待感を抱かせる反面、核開発疑惑を巡ってアメリカと対立しているイランを敢えて加えることは、当然アメリカの反発を招くだろう。中露がインド加盟を進める背景には、市場の獲得という経済上の理由だけでなく、アメリカのインド接近を阻止、牽制したいという両国の政治的思惑が透けて見える⁸⁾。05年6月にウラジオストクで行われた中露印の3国外相会談では「多極的な世界の建設をめざして協力する」ことをうたい、米一極支配を懸念する共同文書が発表されている。

今後 SCO がユーラシア大陸諸国を包含する一大連合体へと発展すれば、その性格や影響力は一変し、これまでの中露の国境管理や対テロ連携等限定的なものに留まらず、より広範なテーマを扱うことになろうし、国際政治を左右する力を持つ機構となろう。中東～アジアの民主化推進を外交の柱に据えるアメリカと、中央アジア各国の強権体制を擁護しアジア・ユーラシアへのアメリカの影響排除を企図する中露の覇権争いが熾烈化しつつあるなか、大陸国家連合体としての SCO が反米（軍事）機構化する危険性も高い。テロやイスラム、民主主義、それにエネルギー問題といまや世界の関心がこの地域に集まっている。そのような環境の中で、各国の政治・経済・軍事的な利害を調整するとともに、冷戦後の中央アジア地域における新たな民主と開放の枠組み作りをめざすことが上海協力機構の重要な課題といえよう。

2 21世紀のグレートゲーム

・ CIS の創設と二つのグループ

ロシアと旧ソ連邦構成諸国との間には、さまざまな地域協力機構が存在するが、その核となる枠組みが独立国家共同体（Commonwealth of Independent States : CIS）である。CIS は旧ソ連邦諸国

のうち、バルト3国を除く12か国によって構成されている。CISはソ連崩壊直前の1991年12月8日、エリティンロシア共和国大統領、シュシュケビッチベラルーシ最高会議議長、それにクラフチュクウクライナ大統領の3人が、ミンスク郊外で調印したCIS創設協定に根拠を持っている。その後、旧ソ連を構成した11か国（グルジアを除く）が加わり、改めてCIS創設協定議定書とアルマータ宣言が調印された。CISの目的や機構等を規定するCIS憲章（1993年）によれば、政治・経済・環境・人道・文化、その他の分野における協力、加盟国の全体的かつバランスの取れた経済的・社会的発展と国家間協力及び統合、国際平和と安全保障のための協力、非核化・軍縮、各国市民の自由な移動と交流等が目的に掲げられている。CISの最高意思決定機関は、加盟国大統領からなる国家元首評議会で、その議長はロシア大統領が務めてきた。このほか、分野別の大臣級評議会や50以上の部門別協力機関、また2000年にはテロ対策センターが設置された。

ところで、CISはもともとソ連の平和的解体とその事後処理のために応急的に作られた枠組みで、将来における加盟国の主権委譲や国家統合等が目標に掲げられているわけではなく、地域協力機構としてのビジョンは不透明である。また旧ソ連時代から、連邦を構成する各共和国とロシア（スラブ人）との緊密の度合いは濃淡様々で、それが今日も尾を引いており、加盟国の間にEUのような共通の理念や一体感が伴っているとは言い難い。そのためCISには足並みの乱れが目立っている。例えば発足当初、ロシアは旧ソ連軍をCIS統合軍として一元的に継承する考えだったが、ウクライナやアゼルバイジャン等が独自軍の創設に着手したため、それに反対だったロシアも露軍の創設を決定する。結局CISは統合軍の建設を断念し、集団安保機構作りに構想を転じ、1992年5月、タシケントで集団安全保障条約が締結された。当初の加盟国は6か国（アルメニア、カザフスタン、クルグスタン、ロシア、ウズベキスタン、タジキスタン）。名称は集団安全保障条約だが、実際には共通の敵に対する加盟各国の集団防衛を目的としている。その後、ベラルーシ、グルジア、アゼルバイジャンが加わったが、アゼルバイジャン、グルジア、ウズベキスタンが99年に脱退した。独立志向を強めるウクライナや、中立政策を標榜するトルクメニスタン、モルドバは最初から参加していない。現在の加盟国数は発足当初と同じ6か国（アルメニア、ベラルーシ、カザフスタン、クルグスタン、ロシア、タジキスタン）である。

またエリツィン政権は当初大西洋主義外交を進めたが、国内の批判、反発を踏まえ旧ソ連圏重視に転換、それに伴いロシア主導のCIS運営が前面に押し出されるようになった。そのため、ロシア中心のCIS運営に同調する国（ベラルーシ、カザフスタン、クルグスタン、アルメニア、タジキスタン等）と、ロシアから距離を置こうとする国（アゼルバイジャン、グルジア、ウクライナ、モルドバ、トルクメニスタン、ウズベキスタン等）にCISは事実上二分される（トルクメニスタンはCISの原加盟国だが、永世中立を宣言したため加盟資格を停止し、客員参加となった）。経済的自立が困難か、防衛力が不十分等の理由でロシアの支援を不可欠とする国々が前者に属し、CIS集団安保条約加盟6か国がこれに該当する。後者は黒海艦隊や統合軍創設を巡り対露関係を悪化させたウクライナや、ロシアのアルメニア支援を不満に思うアゼルバイジャン等分離主義運動や民族問題等でロシアとの関係が緊密ではなかったか、敵対してきた国々で、その多くは欧米に目を向けNATOやEUへ

の参加をめざしている。

前者の親露派諸国の動向を見ると、96年にロシアとベラルーシ、カザフスタン、クルグスタンが「経済及び人道領域における統合深化に関する条約」に調印した。各国は関税同盟を結成し、98年にはタジキスタンを加え、2000年には「ユーラシア経済共同体」を創設している。これにアルメニアを加えた6カ国は、集団安保条約のメンバーでもある。ロシアと緊密な関係を維持しているベラルーシは、ロシアと「連合国家創設条約」を締結している(1999年)(ロシアにとって、中央およびバルト諸国と国境を接し、またロシアの飛び地カリーニングラードからも近い距離にあるベラルーシの地政学的価値は大きい)。ロシアとベラルーシの「連合国家」は、自国の領土主権、憲法を維持しつつも、共通の通貨、軍事ドクトリン、国家予算、国境政策等を持つことを予定している。また同時多発テロ事件を契機に、対テロ対策の構築を目的に集団安保条約の活性化が試みられている。ロシアのイニシアチブにより03年4月、集団安保条約加盟国首脳会議で、集団安保条約を集団安保条約機構に衣替えすることが決定され、常設事務局や統合本部の設置、それに緊急展開集団軍の創設が決まった。中央アジアではカザフスタン、クルグスタン、タジキスタンがロシアと緊密な関係を維持しているが、中でもカザフスタンがロシア最大の同盟国だ。ロシアとの国境線が非常に長く、また国内に多数のロシア系住民を抱えていること、ロシアが最大の貿易相手で対露経済依存度が非常に高いこと等のため、ロシアと友好関係を保つことはこの国の至上命題である。ロシアもウズベキスタンの影響力に歯止めをかけるため、カザフスタンを重視している。

これに対しロシアから距離を置く4か国(グルジア、ウクライナ、アゼルバイジャン、モルドバ)は、集団安保条約に参加せず、それぞれの頭文字をとって97年に GUAM というグループを結成する。GUAM はシルクロードの復興と経済発展、旧ソ連諸国の主権と独立の強化等を目的とし、紛争解決、テロ対策等の安全保障、エネルギー供給、欧米との協力等ロシアの影響力を排除する形で多方面にわたって協力することを目指している⁹⁾。99年にはウズベキスタンが加わり、GUUAM となった。アゼルバイジャンとグルジアは NATO 入りの意思を表明し、NATO 主導のコソボでの PKO 活動に40人余の派兵を行う等関係強化に努めている。米国や EU 諸国も GUAM の創設を歓迎し、多額の経済援助を行っている。ロシアを牽制するとともに、この組織が、ロシアとイランを避けての石油パイプライン建設に関わる地域であるからだ。

・ CIS 諸国に対するロシアの掌握力低下

プリマコフ外相以来、CIS 諸国との連携を重視するロシアだが、近年この地域で政権交代や政治変動が相次いでいる。2003年11月のグルジアでの「バラ革命」がその発端で、04年12月のウクライナにおける「オレンジ革命」がこれに続いた。まず2003年11月、グルジアでは議会選挙結果は偽りだったとする集会の圧力で、シェワルナゼ大統領が退陣に追い込まれ(バラ革命)、翌年1月の大統領選挙ではバラ革命を主導したサアカシュヴィリが新大統領に選出された。彼は国内に残る露軍基地の早期撤退を要求する等前政権の親欧米路線を継続し、NATO への加盟を目指している。クチマ大統領の任期満了に伴い実施された04年11月のウクライナ大統領選挙では、親露派のヤヌコヴィッチ候

補(当時首相)が当選したが、開票は不正だったとする大規模な抗議運動でやり直し選挙が行われ、12月には親欧米路線をとる野党のユーシチェンコが大統領に選出された(オレンジ革命)。グルジアとウクライナの親米政権誕生に続き、05年3月には中央アジアのキルギスでも政変が起こり、14年間政権を担当したアカーエフ大統領が失脚、親米派のバキーエフが新大統領に当選する(チューリップ革命)。5月には、ウズベキスタンのアンディジャンで反政府暴動が発生¹⁰⁾。さらに同年10月には、永世中立国トルクメニスタンが CIS の脱退を表明(准加盟国となる)、12月に入るとキエフで GUAM メンバーのウクライナ、グルジア、モルドバに加え、バルト3国、東欧のルーマニア、スロベニア、マケドニアの9か国が地域フォーラム「民主的選択共同体」を発足(アゼルバイジャン、ポーランド、ブルガリアも設立総会に代表を送っている)させる等ロシアの CIS に対する掌握力が弱化する事件が相次いだ。

ロシアは一連のカラー革命で大きな力を発揮した民間民主団体やピープルズパワーの背後に、米政府の関与・支援があったと疑っている。米政府関与の真偽はともかく、アメリカのコーカサス～中央アジア地域に対する政策は、対アフガン作戦やテロ掃討戦の後方支援基地確保に加え、(1)(中東での民主化を拡大する形で)域内諸国の民主化と市場経済化の促進(2)エネルギー分野への進出(開発とパイプライン建設の参加)、さらに(3)親米化を進めロシアを牽制し、その影響力を減殺することにある。アメリカは「バラ革命」で民主化を果たしたグルジアに対しては、サーカシビリ大統領をホワイトハウスに招く一方、06年3月の選挙で3選を果たしたルカシェンコ大統領に対しては選挙運営の公正さを欠いたとして、ベラルーシに在米資産の凍結米企業との取引禁止等の経済制裁を発動している(06年7月)。またライス国務長官がカザフスタンやキルギス(05年10月)、チェイニー副大統領がカザフスタンを訪問(06年5月)する等要人を派遣し交流を深めつつある。(2)に関しては、1999年3月、米議会が「シルクロード戦略法」を成立させた。これは、カスピ海周辺から中国の西部国境に至るユーラシア回廊と呼ばれる地帯をロシア、中国、イランの勢力圏から切り離し、アメリカの影響下に置くことを目指したもので、具体的には石油とガスの輸送ルートでロシアの専売を崩すこと、イランを通過しない東西のパイプライン構築を進めること等が戦略目標に入っている。中露の影響力拡大に対抗してアメリカが構想しているのが、中央アジアから南アジアを經由してインド洋に出るパイプラインルートの確立だ。イランやロシア、中国を経ず、しかも石油や天然ガス等の豊富なエネルギー資源の輸出先が拡大すれば、域内諸国の中露への依存を下げることができるからだ¹¹⁾。ロシア、イランを通らずカスピ海と地中海を結ぶパイプラインの第一号として、05年5月、英国主導の下に BTC パイプライン(アゼルバイジャンの首都バクー～グルジアのトビリシ～地中海沿岸のジェイハン(トルコ)を結び全長1768キロ)が開通している。06年4月、カスピ海油田・ガス田を抱えるアゼルバイジャンのアリエフ大統領が訪米した際、ブッシュ大統領はエネルギー協力を確約、パイプライン建設等エネルギー輸送施設の整備で米国が大規模な支援を行うことで合意が成立している。両国の念頭にあるのはいうまでもなく、ロシア、イラン回避ルートのパイプライン建設である。

これに対しロシアも、CIS 諸国のロシア離れを食い止めようと必死の巻き返しに出ている。

GUUAM に対抗するため、ロシアは「旧ソ連空間に真の統合を実現する」との名目で、カザフスタン、キルギス、ベラルーシ、タジキスタンとともに CIS 関税同盟をユーラシア経済共同体(EAEC)に改組(2000年10月)したほか、05年には中央アジア協力機構(CACO)をロシア主導の EAEC に統合することを決定、またウズベキスタンも EAEC に招き入れる等域内協力で主導権を發揮している。さらにプーチン大統領はアゼルバイジャン、アルメニア、グルジア、ロシアのコーカサス4か国による「コーカサス4」創設を提案したが、これは GUUAM を切り崩すとともに、この地域での欧米主導の民主化援助プロジェクトに対抗する目的もある。またイスラムテロの脅威が高まったことから、GUUAM メンバーのウズベキスタンや共産党政権が誕生したモルドバは、ロシアに接近する姿勢を見せている。従来ロシアを警戒し、欧米寄り路線をとってきたウズベキスタンが01年頃からロシアとの距離を縮める動きに出たのは、この国が「イスラム解放党」や「ウズベキスタン・イスラム運動(IMU)」という過激派反体制勢力に頭を悩ませているためだ。加えて、アメリカや OSCE がカリモフ政権の強権的政治体制や市場経済化の遅れに公然と批判の目を向けるようになったことも対露関係改善の動機になったとみられる。ウズベキスタンは上海協力機構に加わる一方、02年には GUUAM の活動の一時的参加停止を公表し、05年4月には脱退している。04年10月のカリモフ・プーチン会談では「ウズベキスタン・ロシア戦略的パートナーシップ条約」を締結、中央アジア協力機構へのロシアの参加も決定している。またウズベキスタンは05年5月に発生した反政府暴動への武力鎮圧でアメリカから非難を浴びた。そのためウズベキスタンは領内に駐留する米軍の撤去を要求、11月に米軍は完全に引き上げた。これにかわりウズベキスタンはロシアと共同防衛や有事の際の軍施設相互使用等を規定した同盟関係条約を締結、両国の関係を戦略的パートナーシップから同盟関係に格上げし、ロシア寄りを鮮明化させている。06年1月にはユーラシア経済共同体に加盟し、同年6月には CIS 集団安全保障条約に復帰した。2700万人と中央アジア最大の人口を持つ地域大国であるウズベキスタンの両機構への参加はロシアにとって大きな政治的得点となった。このほかにもロシアは、キルギスに空軍基地を開設する(03年)等中央アジア～コーカサス諸国との軍事協力も積極的に進めている。

ロシアの切り崩し作戦に、GUUAM の側も負けてはいない。06年5月、親欧米路線を強めるウクライナ、グルジア、モルドバ、アゼルバイジャン4か国の大統領はキエフで首脳会議を開き、これまでの4か国の協力体 GUUAM を「民主主義と経済発展のための国際機関」に格上げし、米欧との協力を進める地域機構を創設することで合意した。同機構の設立宣言では、民主主義の拡大と安全保障確保のために EU、NATO との関係強化をめざすことがうたわれており、ロシア離れと NATO、EU への接近、協力が強まるだろう¹²⁾。既に4か国は欧米の協力を得てアゼルバイジャンの石油を欧州に送るパイプライン整備等を進めており、エネルギーを用いたロシアの恫喝外交に対抗、結束する姿勢を強めている。

一方のロシアは、グルジアやモルドバの最有力輸出品であるワインの全面禁輸等経済制裁を発動するとともに、露軍将校をスパイ容疑で逮捕(06年9月)したグルジアへの報復として、露領内からのグルジア人追放や交通の遮断、さらにグルジア向け天然ガス価格を2倍に引き上げる等の強硬

措置を講じている。さらにロシアは反露の先導役であるウクライナにも圧力をかけている。ウクライナはエネルギーの大半をロシアに依存している。そこでロシアの「ガспロム」社は、石油ガスの国際価格高騰を口実に、売却先のウクライナ国営ガス会社に対し、天然ガスの価格（千立方メートル当たり50ドル）をヨーロッパ向け価格に近い価格（230ドル）に値上げする旨を通告、それまでの3倍以上の価格であるため、両国の交渉は難航した。06年1月1日、突然ロシアはウクライナへのガス供給停止を発表し圧力をかけた。ウクライナ経由のパイプラインでロシアからガスを輸入している西欧諸国がこの措置に強く反発、憂慮の念を示したため、ロシアも程なくウクライナと合意に達したが、この出来事はエネルギー戦略発動によるロシアの恫喝と受け取られた。ロシアがヨーロッパに輸出する天然ガスの多くはウクライナ経由のパイプラインで供給されており、ウクライナはロシアから中継輸送費を受け取っている。プーチン大統領はドイツのシュレーダー首相と、ウクライナを迂回して、ロシアの天然ガスをバルト海を通して直接ドイツに供給するパイプラインの建設（北ヨーロッパ・ガスパイプライン）で合意しているが、これもウクライナを締め上げるための作戦の一つである。他方、天然ガス供給の3割をロシアに依存しているEU諸国は、事件後の06年6月、エネルギー調達先の分散多角化を図るべく、イランやロシアを通らず、カスピ海からトルコを経て、さらに東欧（ブルガリア、ルーマニア、ハンガリー）を経由しオーストリアに至る天然ガスパイプライン（ナブコ・パイプライン）の建設着工を決定した。このパイプラインが完成すれば東欧・南欧での独占供給態勢が崩れるためロシアはこれに反対し、ガспロムは、黒海の海底を経由してトルコに天然ガスを供給中のブルーストリームパイプラインの延伸案をハンガリーに打診する等対抗策を打ち出している¹³⁾。

ウクライナでは06年3月の議会選挙で親露の「地域党」が第一党となり、親露反露各派の激しい組閣・連立工作が続いた後、8月に親露派を軸とする4党連立内閣（地域党、大統領与党の「我らのウクライナ」、社会党、共産党）が誕生し、オレンジ革命の際の大統領選挙やり直し投票でユーシェンコに破れたヤヌコビッチ地域党党首が首相に就任した。4党が合意した内外政策基本原則では、大統領が推進するNATO加盟問題については「必要な手続きを経て国民投票で決める」ものとされたが、憲法改正で大半の閣僚指名権を得る等首相権限が強化されたこともあり、NATO加盟や対露政策をめぐる、親欧米派大統領と親露派首相の対立が表面化する可能性が強い¹⁴⁾。エネルギーの獲得や政治的影響力の拡大を狙い、ロシア、アメリカを筆頭に、中国やEU、さらに近隣のトルコ、イランも加わり、コーカサス～中央アジアにかけて各国の活発な駆け引きが繰り広げられている。こうした諸国の画策は、19世紀末から20世紀初めにかけて、ロシアと大英帝国の間で行われた「グレートゲーム」の再来に譬えて、近年では「第2次グレートゲーム」と呼ばれ始めている。

・ CIS の将来

CISの軍事統合が進まない理由は、加盟国全体に共通の理念や目標、それに敵が存在しないためである。それどころか、CIS加盟国が相互の脅威になっている現実もある。グルジアやモルドバ等は国内の民族紛争を抑えるためロシアに依存せざるを得ないが、ロシアそのものにも強い脅威を感じて

いる。ロシアを中心に軍事統合が進めば進む程、却って対露脅威が高まるという皮肉な問題を抱えている。ロシアの軍事・経済・政治的な影響力が余りにも大きいこと、地政環境や歴史的経緯等からロシア主導の CIS に対する参加の度合い、濃淡が国によって多様であり、さらにはロシア自身が他の加盟国の脅威となっている面があること、民主主義の定着が未だ不十分なこと等を考え併せれば、当面、CIS がバランスのとれた求心力の高い地域協力機構に発展する可能性は非常に低いであろう。

しかし、ロシアが他国に対し図抜けた影響力を持っているがゆえに、逆に CIS 諸国がロシアから一斉に離脱する事態も考え難い。ウクライナが CIS から離脱したくても出来ないのは、エネルギーをロシアに頼らざるを得ないからである。ロシアに安全保障やエネルギー供給の多くを依存する以上、ロシア以外の旧ソ連構成諸国がロシアから容易に自立できる環境では無い。ロシアから距離を置き欧米との連携に将来を託そうとする国の場合も、欧米が掲げる人権や民主主義の基準を満たし、それを受容できるかどうかの問題がある¹⁵⁾。結局、ロシアとの関係を軸に発展を目指す国と欧米志向のグループを併存させたまま、緩やかかつ曖昧な枠組みとしての CIS を通して、ロシアがこの地域の主導権発揮をめざす状況は変わることがないであろう。

注釈

- 1) Z・ブレジンスキー『地政学で世界を読む』（日本経済新聞社、2003年）205～6 ページ。
- 2) 『朝日新聞』2002年6月15日
- 3) 1996年4月26日、ロシア、中国、カザフスタン、キルギス、タジキスタンの5か国首脳が上海に集まり、「国境地域における軍事分野の信頼強化協定」に調印したのが発端で、97年4月24日、5か国はモスクワで「国境地域における軍事力相互削減協定」に調印、以後、上海ファイブと呼ばれるようになった。
- 4) 『朝日新聞』、『日経新聞』2006年6月16日。
- 5) ブレジンスキーは、アメリカに挑戦し得る覇権大国がユーラシア大陸に出現するのを阻止するため、アメリカはロシア連邦の周縁部にあたるコーカサス地方や中央アジアというその柔らかい下腹部に積極的に関与し影響力を拡大することで、ロシアの勢力伸長を牽制すべしと説いている。Z・ブレジンスキー、前掲書、第5章。
- 6) ウズベキスタンは05年5月に発生した反政府暴動への武力鎮圧で米国から非難を浴びたこともあり、この共同宣言を受けてハナバード基地からの米軍撤退を米国に要求、これをうけ11月21日に米軍は完全にウズベキスタンから引き上げた。これと入れ代わるように11月14日、ウズベキスタンはロシアと共同防衛や有事の際の軍施設相互使用等を規定した同盟関係条約を締結、両国の関係を戦略的パートナーシップから同盟関係に格上げし、ロシア寄りを鮮明化させた。防衛研究所編『東アジア戦略概観2006』（防衛研究所、2006年）163ページ。そのためラムズフェルト米国防長官は急遽キルギスとタジキスタン訪れ、米軍駐留延長の方向で両国を説得したと言われている。
- 7) 『毎日新聞』2006年6月16日。S. Frederick Starr, "A Partnership for Central Asia," *Foreign Affairs* July/August 05, Vol.84, No.4, pp.164-178.
- 8) オブザーバー参加国の中でもパキスタンのムシャラフ大統領は正式加盟に意欲を明言したが、インドは唯一、会議に首脳の派遣を見送った。06年3月の原子力合意をはじめ関係緊密化が進む米国の意向に配慮したものと

思われる。米国と中露の双方から秋波を送られているインドとしては、両陣営のいずれか一方に近接するのではなく、それぞれを天秤にかけ、キャスティングボードを握ることで最大限の利得を引き出そうとするであろう。『朝日新聞』2006年6月16日。

9) CIS、SCO(上海協力機構)、GUUAM 以外にロシア～コーカサス～中央アジア諸国が形作る地域機構には以下のようなものがある。

① CIS 集団安全保障条約機構(OCST)：92年に CIS 集団安全保障条約に参加したロシア、ベラルーシ、アルメニア、カザフスタン、キルギス、タジキスタンによって、機構化を図る目的で2003年に設立された。

②中央アジア協力機構(CACO) 2001年、政治、経済および文化・人道分野における相互関係の拡大深化を目的に、それまでの「中央アジア経済共同体」を発展解消し、設立された。加盟国は、ウズベキスタン、カザフスタン、タジキスタン、キルギス。2004年の首脳会議でロシアの加盟が認められ、共同市場創設に関する決定がなされた。

③ユーラシア経済共同体(EES)：95年に発足。現在ロシア、ベラルーシ、カザフスタン、キルギス、タジキスタンが加盟。将来的には EU のような国家連合の機構を目指す。2005年には、CACO との統合とウズベキスタンの加盟が決定している。

④カスピ海協力機構(CASCO)：イランの提唱で、イラン、ロシア、トルクメニスタン、カザフスタン、アゼルバイジャンの5カ国が参加する会合。92年に発足。トルコとイランは中央アジアコーカサス諸国の独立直後、言語、宗教面の近さを武器に競って関係強化をはかり、イランが CASCO を提唱したのに対し、トルコは「黒海経済協力機構」設立を提唱している。しかし両国とも資金や技術力に限界があり、あまり機能していない。

⑤アジア相互協力信頼醸成会議(Conference on Interaction and Confidence-Building Measures in Asia : CICA)：欧州安保協力機構(OSCE)のアジア版として、1992年にカザフスタンのナザルバエフ大統領が提唱し、99年に第1回の外相会合が開かれた。地域安保に加え、国連憲章に基づく国民間対話の促進や対テロ・麻薬密輸対策、グローバリゼーションの成果配分の不均等は正等を目的とし、メンバーは中露、アフガニスタン、カザフスタン、キルギスタン、インドパキスタン等16か国。将来における常設機構化をめざしている。02年6月には最初の首脳会議がカザフスタンのアルトマイで開かれ、印パ両国を念頭に、紛争の平和的解決やアジア非核地帯構想を支持するアルトマイ宣言と反テロ宣言を採択している。

⑥黒海経済協力機構(BSEC)：1992年にトルコ、ロシア、ウクライナ、アルメニア、ルーマニア、ブルガリア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ、アルバニア、ギリシャの11か国で発足、98年に正式な経済機構となる。第一回首脳会議では、地域の通信・交通網の整備・経済活動の促進を宣言した黒海経済協力宣言、民族紛争を OSCE の原則に基づいて解決する方針をうたったボスポラス宣言が出されている。04年には新たにセルビア・モンテネグロが参加。常設事務局はイスタンブール。

10) ウズベキスタンのカリモフ大統領は旧ソ連時代の1989年から長期政権を維持。非民主的な強権的体質も他の旧ソ連諸国と共通しているため、当初は中央アジアの「民主化ドミノ」現象という見方もあった。しかし、野党支持者がピブルズパワーを爆発させたキルギス等とは異なり、反乱はイスラム勢力によるものであったため、米国のブッシュ政権もカリモフ政権への厳しい批判を控えた。カリモフ政権はイスラム過激派が煽動したと主張しているが、関与したといわれる「イスラム解放党」は否定している。ロシアは直ちにカリモフ政権を支持、ラブロフ外相は「アフガニスタンのイスラム原理主義勢力タリバンが暴動に参加していた」と指摘した。

11) 『朝日新聞』2006年6月9日。2005年6月、中国海洋石油が、米石油業界第9位のユノカル買収に名乗りを上げ、これに対し、エネルギー安全保障の観点から、米下院が、本件買収差し止めを求める法案を可決して注目

されたが、中央アジアのパイプラインに投資しているユノカルを中国企業が買収すれば、米国がテロとのたたかいで同盟関係にある中央アジアで、中国が影響力を増しかねないとの懸念がある。05年7月に米国防総省が発表した中国軍事力に関する報告書では、中国の軍事力増強のみならず、そのエネルギー戦略にも強い警戒感を表明している。05年8月、中国石油天然ガス集団は、カザフスタンに油田の権益を持つカナダの石油会社(ペトロカザフスタン)を買収すると発表、また建設中だったカザフスタンと中国を結ぶ石油パイプライン(カザフスタンのアタスと新疆ウイグル自治区の阿拉山口を結び、全長は962キロ)が05年11月に完成し、06年5月から稼働を始めている。『人民日報日本語版』2006年5月25日、New York Times, March 17, 2006.

12) 『毎日新聞』2006年5月24日、『朝日新聞』2006年6月24日。

13) 毎日06年6月28日

14) 06年9月、ブラッセルのNATO本部を訪問したヤヌコビッチ首相は、NATO加盟交渉の一時棚上げの意向を表明した。一方、大統領与党の「我らのウクライナ」は同年10月、地域党等と作る連立からの離脱を表明し内閣に対して野党となった。

15) ①カザフスタン：旧ソ連時代の1989年にカザフスタン共産党第一書記に就任して以来、現在のナザルバエフ大統領が一貫して最高指導者の地位にあり、強力なリーダーシップを発揮しており、情勢は基本的に安定している。05年12月の大統領選挙でも、ナザルバエフが得票率91%の地滑りの勝利で三選された。ナザルバエフは初代大統領法を制定し、大統領退任後の自らの特権を保障させてもいる。

②トルクメニスタン：天然ガスの大国。ニヤゾフ大統領の独裁政治が、当分続きそうな気配である。

③ウズベキスタン：カザフスタンとキルギスが民主化に向かいつつあり、政治情勢も安定しているのに対し、強権的なウズベキスタンのカリモフ政権は不安定であり、ロシアとの関係を深めることで体制の維持を図ろうとしている。

④タジキスタン：1994年の就任以来、憲法の規定により強大な権限を保障されているラスモノフ大統領が強力な指導力を行使している。大規模な内戦は終結したが、大小の政治勢力の抗争はいまも続いており、国内情勢は不安定である。秋野豊筑波大学助教授が殺害されたのもタジキスタンであった。